

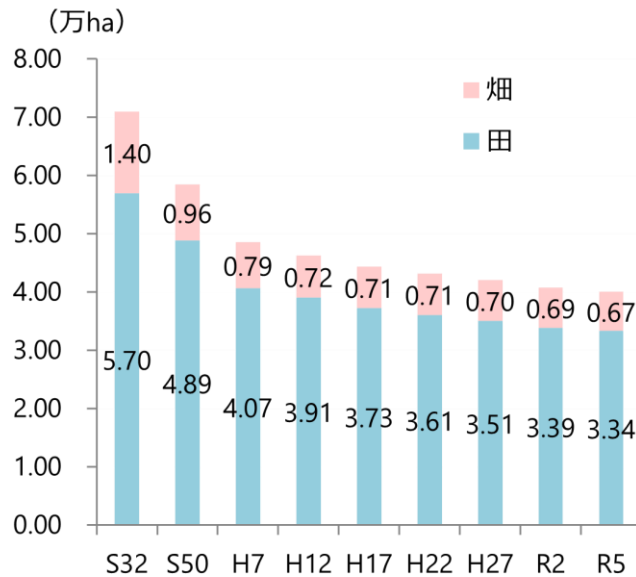
石川県の農業を取り巻く情勢・課題

- ・本県農業の現状
- ・本県農業を取り巻く情勢変化

本県農業の現状（農地）

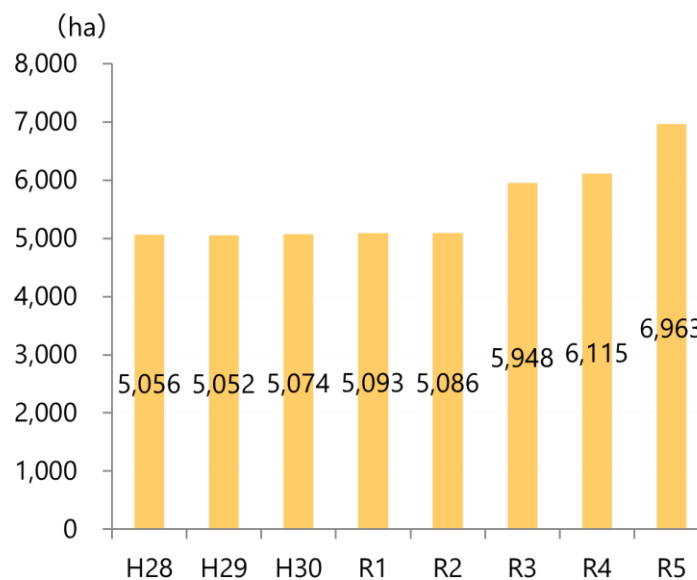
- 令和5年の**耕地面積**は**4万100ha**で、**うち田が3万3,400ha**(83.3%)、**畑が6,700ha**(16.7%)となっている。
- 令和5年の**荒廃農地面積**は6,963haであり、**近年増加傾向**となっている。
- 平成26年から農地中間管理事業が始まり、担い手への農地集積が進み、令和4年度末の**担い手への農地集積面積**は25,938ha、**農地集積率は64.2%**（H25:42.6%）まで**増加**。

【県内耕地面積の推移】



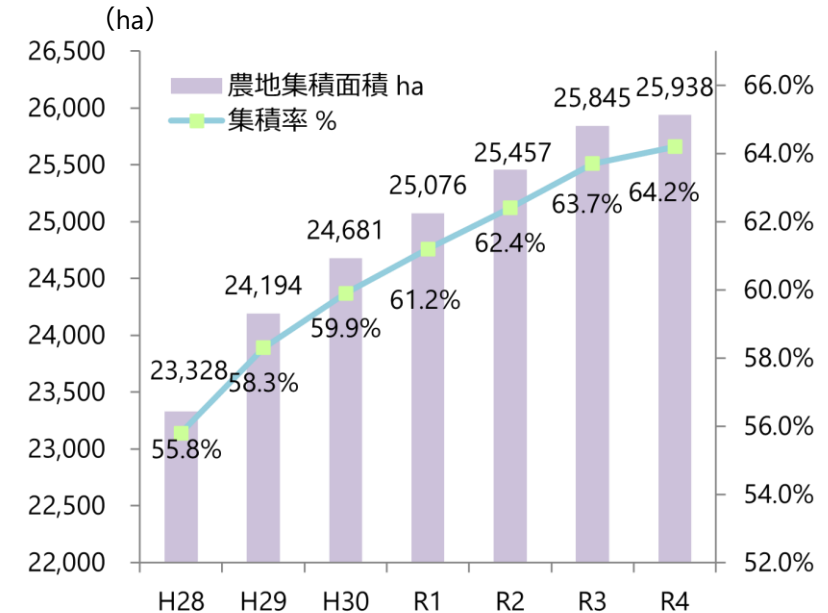
出典：北陸農政局「北陸農林水産統計年報」

【荒廃農地面積】



出典：農林水産省「遊休農地に関する措置の状況に関する調査」

【担い手への農地集積面積、
農地集積率の推移】



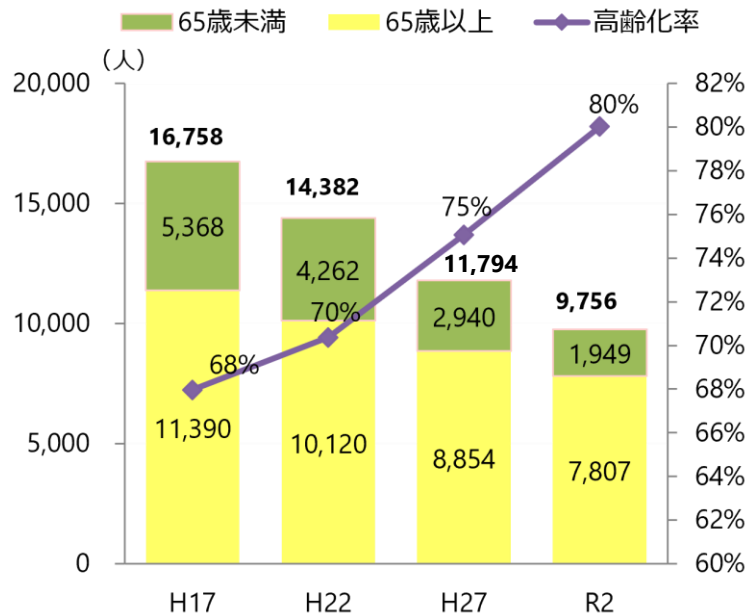
出典：農業経営戦略課調べ

※R5は「令和6年能登半島地震」の影響により調査未実施

本県農業の現状（担い手①）

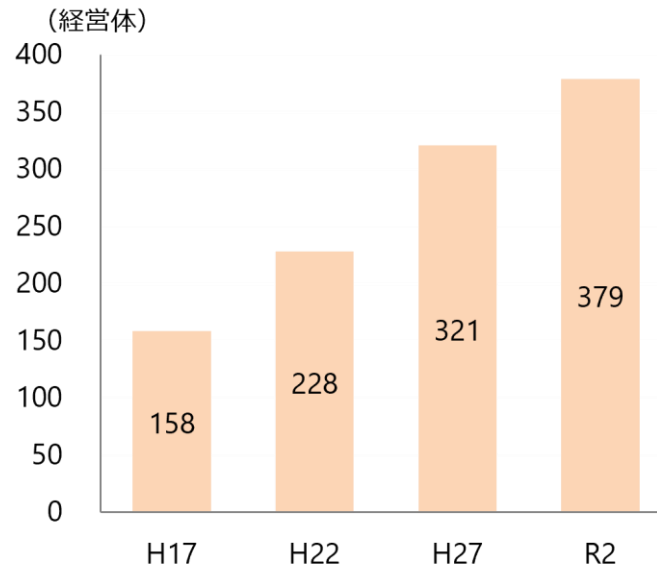
- 基幹的農業従事者数は**減少傾向**で、直近の令和2年は**9,756人**と、**10年間で3割減少**。
- **65歳以上の高齢化率**は**上昇傾向**で、令和2年は**80%**となっている。
- **農業の法人数**は**増加傾向**で、令和2年は379経営体と、**10年間で約1.6倍**となっている。
- 新規就農者は**年間120人程度**で推移しており、**法人等就農がその半数以上**を占めている。

【基幹的農業従事者数】



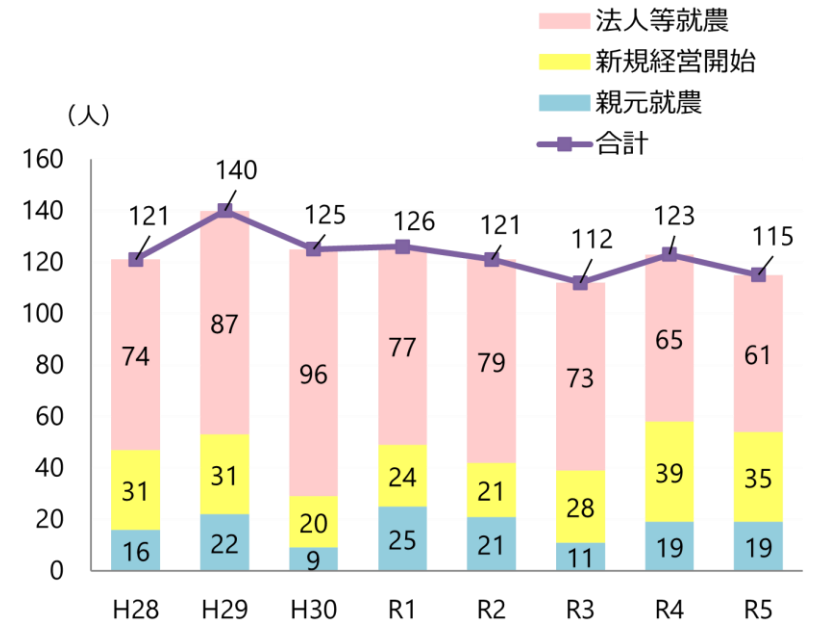
出典：農林水産省「農林業センサス」

【農業の法人数の推移】



出典：農林水産省「農林業センサス」
※農事組合法人及び会社法人の合計

【新規就農者の推移】

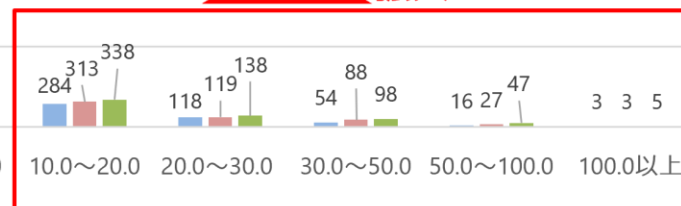
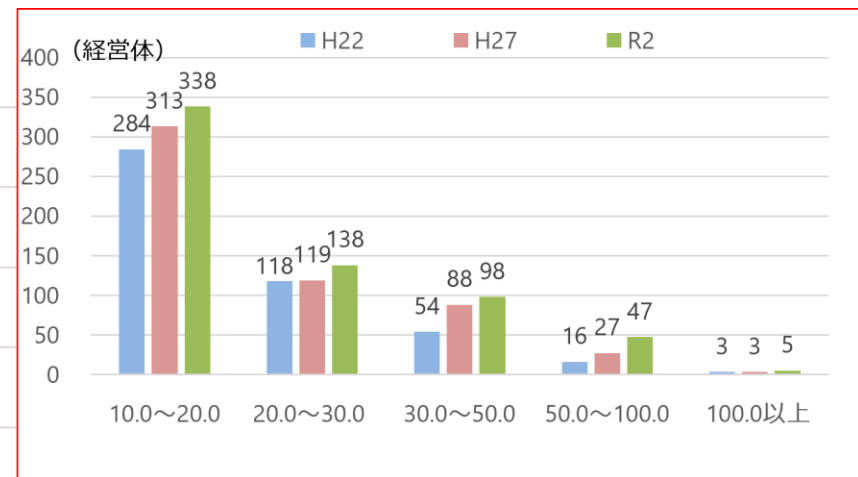
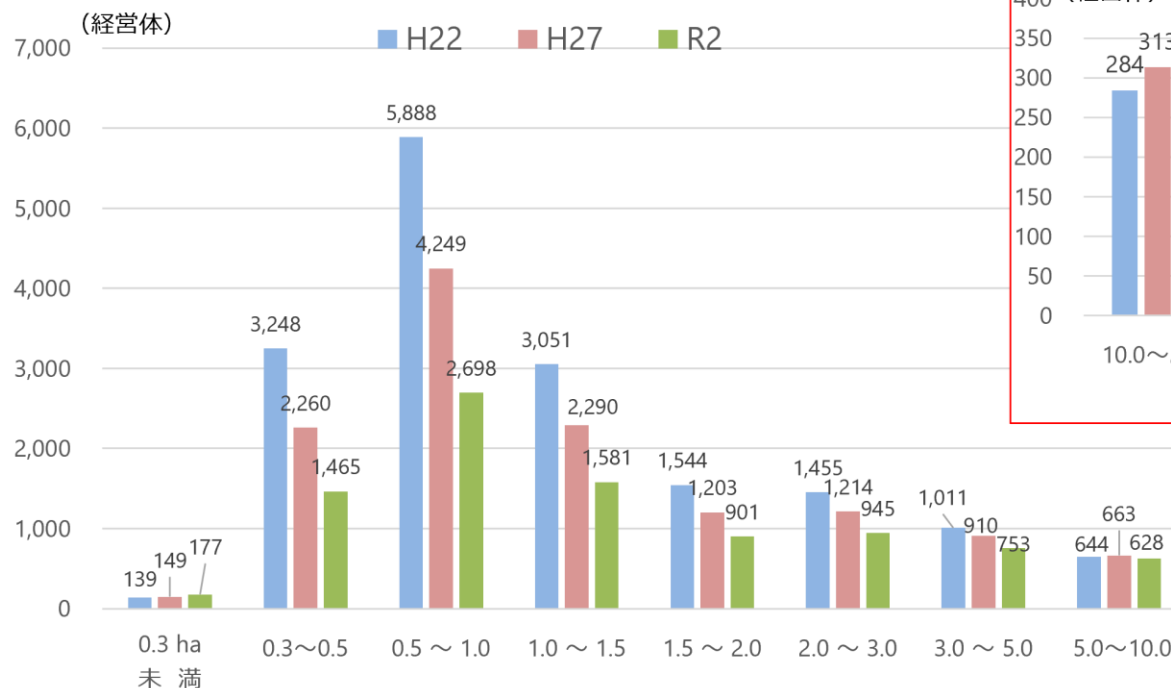


出典：農業経営戦略課
「石川県農業青少年等動向調査」

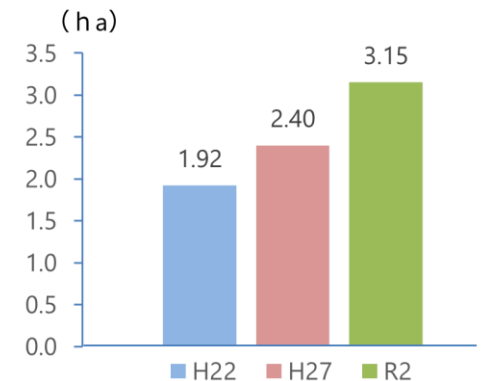
本県農業の現状（担い手②）

- **農業経営体数**は17,455(H22)から9,774(R2)と直近10年で**4割減少**。
- 一方、**10ha以上の経営耕地規模の経営体数**については**増加傾向**となっており、とくに、**30ha以上の経営体数**は**約2倍に増加**している。
- 1経営体当たりの経営面積は、10年で**約1.6倍に増加**している。

【経営耕地規模別の経営体数の推移】



【1経営体当たりの経営面積の推移】



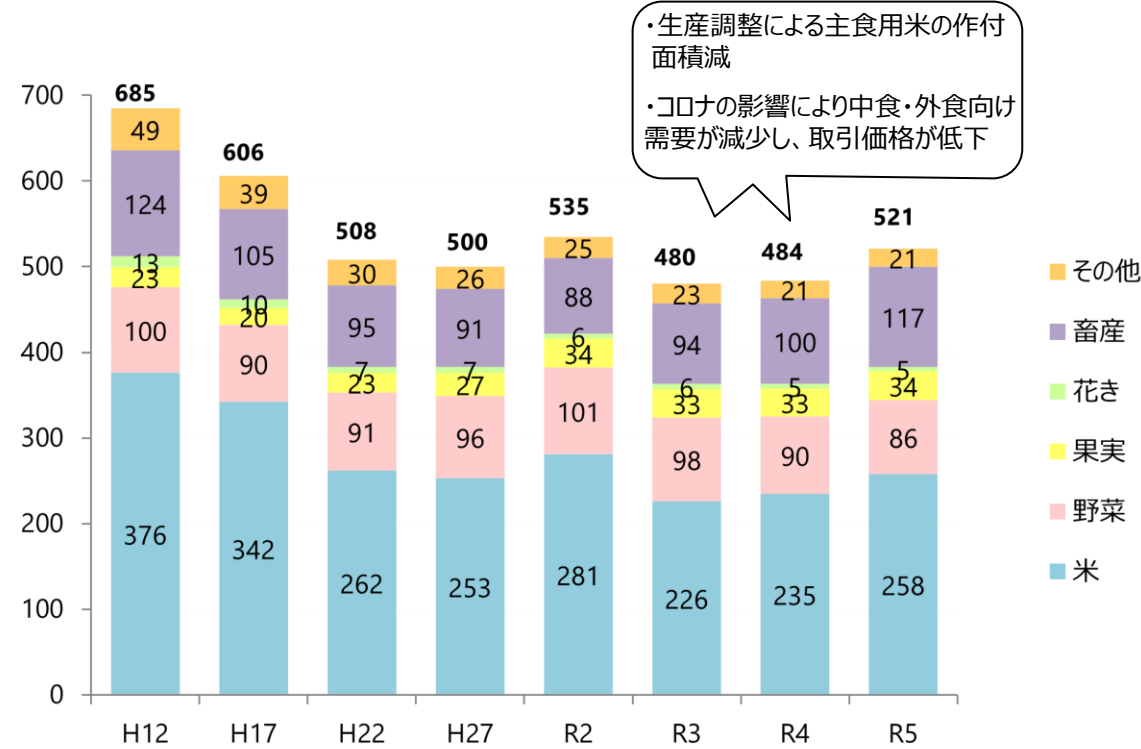
出典：農林水産省「農林業センサス」の数値をもとに算出

出典：農林水産省「農林業センサス」（※「耕地面積なし」の経営体数を除外して計算）

本県農業の現状（生産・流通動向①）

- 令和5年の**農業産出額は521億円**で、**米が50%、畜産が22%、野菜が17%**を占めている。
- 令和3年及び4年に農業産出額が減少したのは、米の**作付面積の減少**に加え、**コロナ禍により需要が減少し、主食用米の取引価格が低下**したことが理由。
- 令和6年の**農産物の輸出額は約8,000万円**で、**平成27年比で約6倍に増加**している。

【農業産出額】



出典：農林水産省「生産農業所得統計」

【農産物の輸出額】

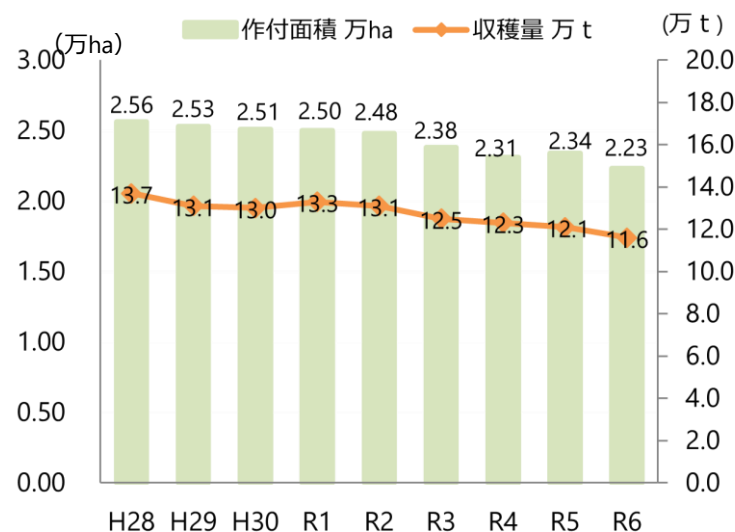
	H27 (千円)	R6 (千円)	R6/H27 (倍)
米	6,913	35,403	5
青果物	6,928	48,350	7
合計	13,841	83,753	6

出典：石川県貿易・海外投資活動実態調査
(委託先：ジェトロ金沢)

本県農業の現状（生産・流通動向② 米）

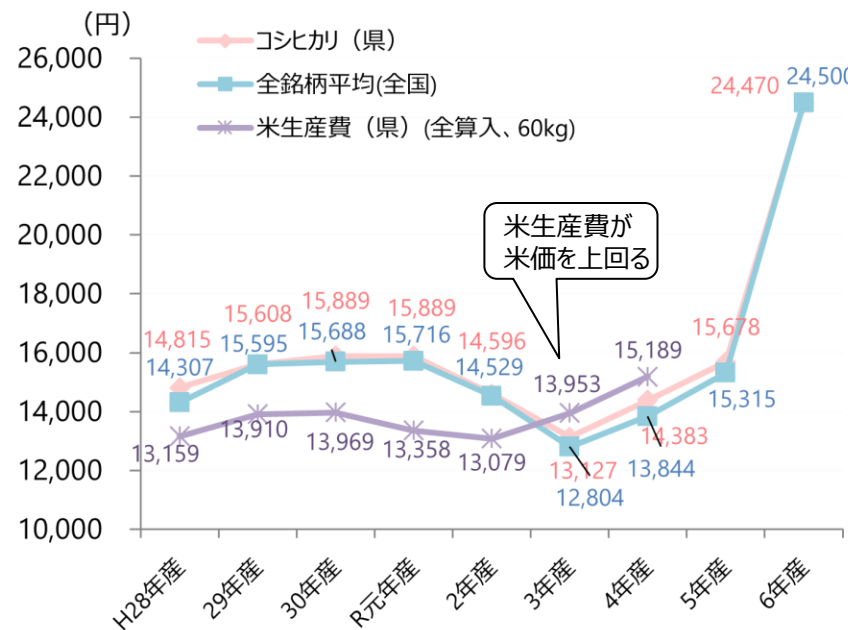
- **水稻の作付面積は減少傾向**にあり、それに伴い、**収穫量も同様に減少傾向**となっている。
- 米の相対取引価格は、全銘柄平均（全国）とほぼ同様に推移しており、令和6年産については、平成15年産以来、**20年ぶりに2万円/60kg**を超えた。
国際的な原材料価格の上昇等に伴い、**令和3年産から米生産費が米価を上回っている**。
- うるち米の1等米比率は、**近年85%以上を継続**してきたが、**令和5年産は**記録的な高温により**品質が低下**した。これを踏まえ、**高温対策を推進**し、**令和6年産の1等米比率は前年に比べて向上**した。

【水稻の作付面積と収穫量の推移】



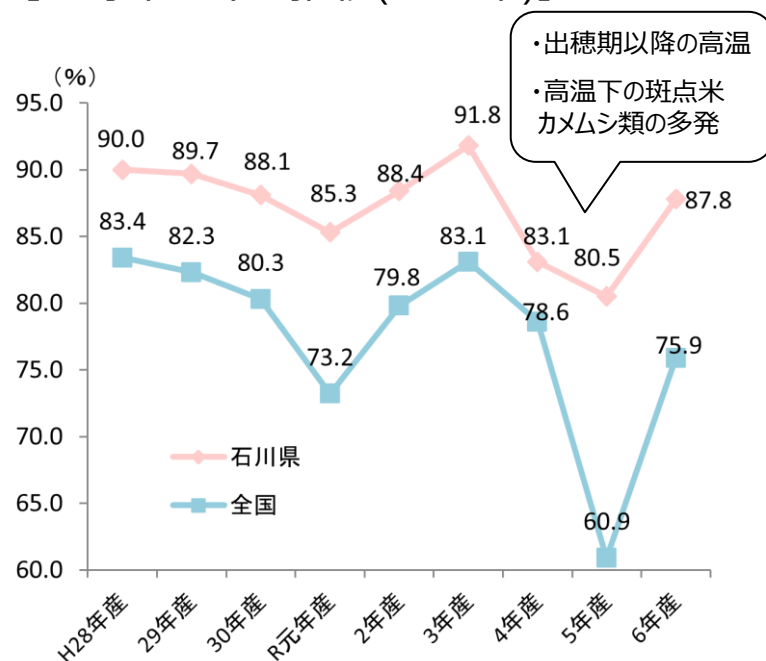
出典：農林水産省「作物統計」

【米価及び米生産費の推移(60kg当たり)】



出典：農林水産省「米の相対取引価格」(※R6年産：R7年3月末現在)
北陸農政局「北陸農林水産統計年報」

【1等米比率の推移(うるち米)】

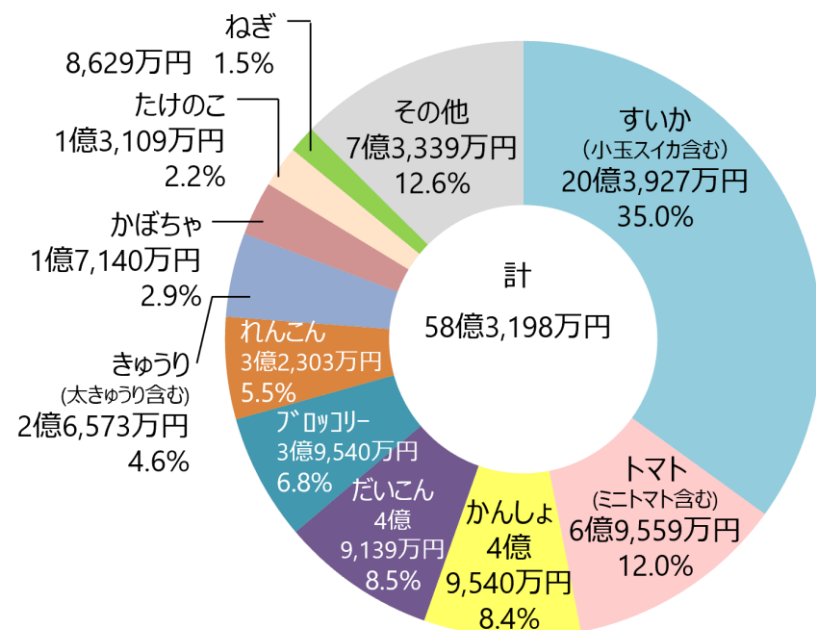


出典：農林水産省、北陸農政局 (※R6年産：R7年3月末現在)
「米穀の農林水産物検査結果」

本県農業の現状（生産・流通動向③ 野菜）

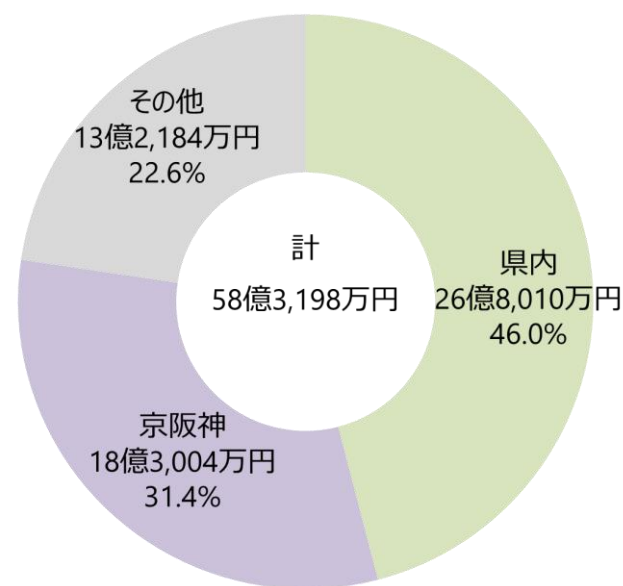
- 令和6年度の野菜の**共販金額**は58億3,198万円。うち上位はすいか(35%)、トマト(12%)、かんしょ（8.4%）と続いている。
- 主な出荷先の金額のトップは**県内(46%)**、次いで**京阪神(31.4%)**となっている。
- **共販量は減少傾向**にあるものの、**共販金額は近年横ばいで推移**している。

【野菜共販金額の構成（R6）】



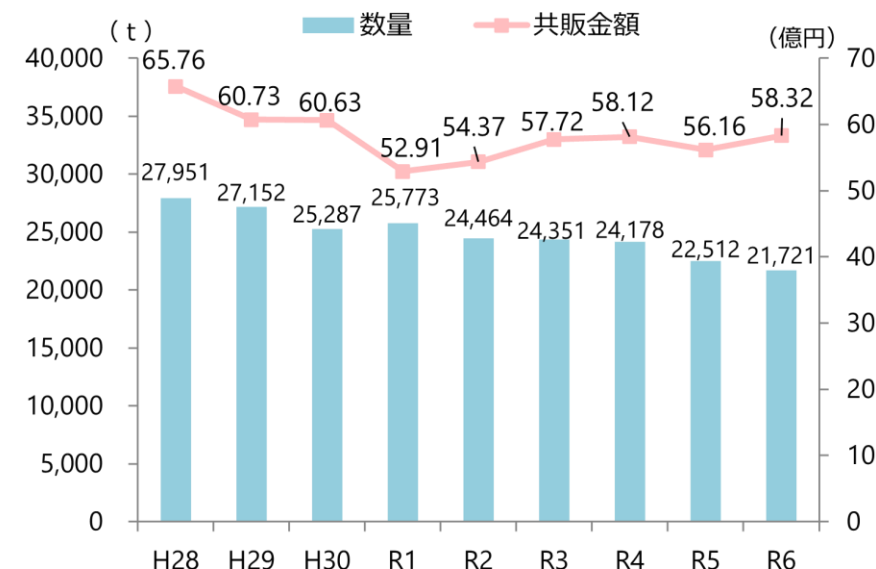
出典：JA全農いしかわ共販実績(菌茸類を含む)

【出荷先野菜共販金額（R6）】



出典：JA全農いしかわ共販実績

【野菜の共販金額・共販量の推移】



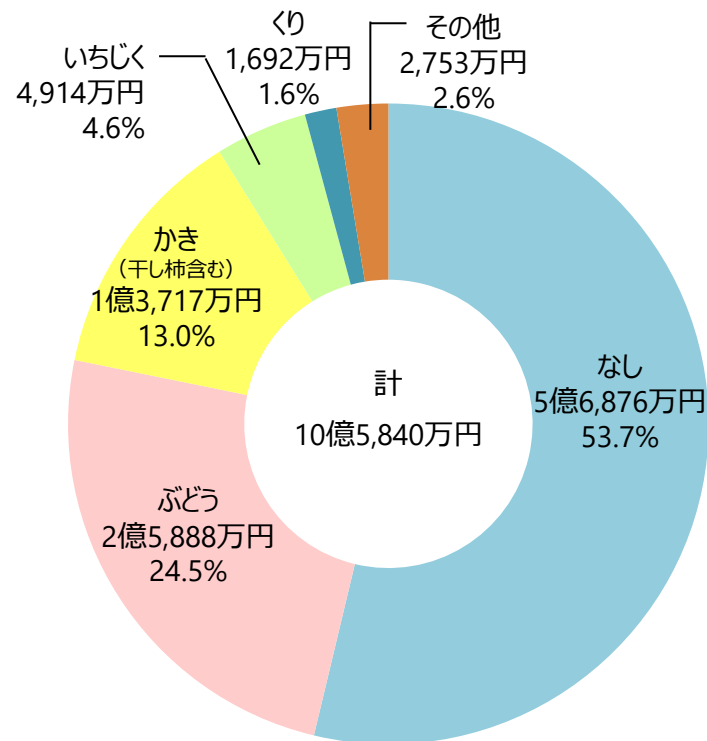
出典：生産振興課調べ

※共販数量には菌茸類を含む

本県農業の現状（生産・流通動向④ 果樹）

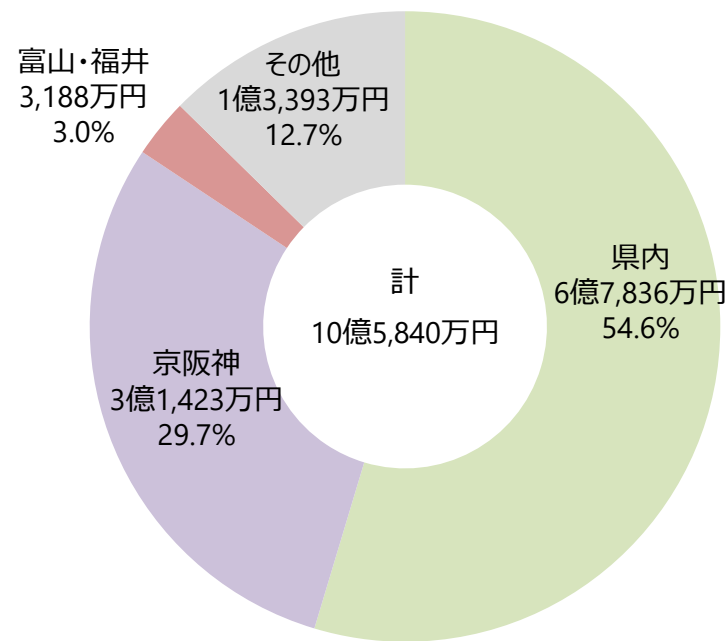
- 令和6年度の果実共販金額は10億5,840万円で、うち半分が**なし(53.7%)**、次いで**ぶどう(24.5%)**。
ブランド化を進めている日本なし「加賀しずく」や大粒ぶどう「ルビーロマン」の販売額が増加。
- 出荷先の金額のトップは**県内(54.6%)**、次いで**京阪神(29.7%)**となっている。
- **共販量は減少傾向**にあるものの、**共販金額は横ばいで推移**している。

【果実共販金額の構成（R6）】



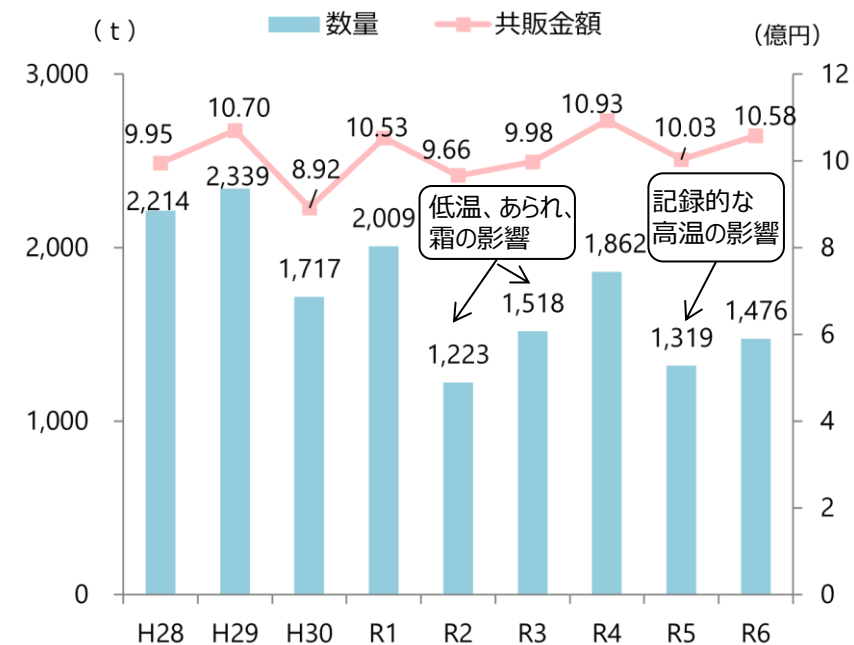
出典：JA全農いしかわ共販実績

【出荷別果実共販金額（R6）】



出典：JA全農いしかわ共販実績

【果実の共販金額・共販量の推移】

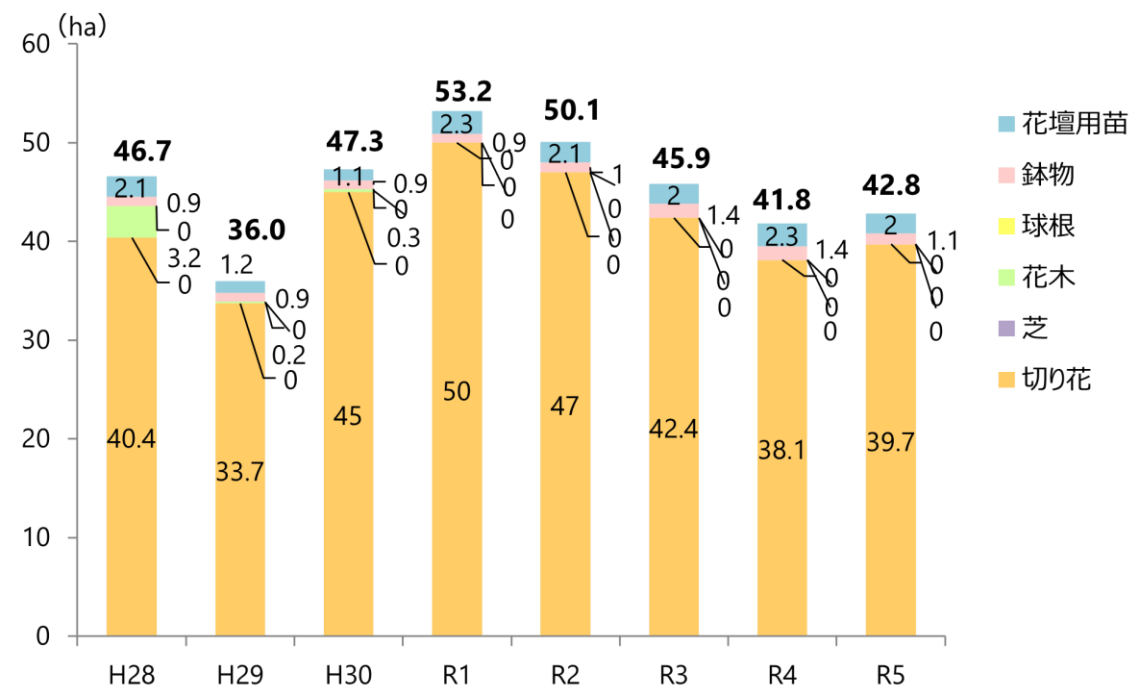


出典：生産振興課調べ

本県農業の現状（生産・流通動向⑤ 花き）

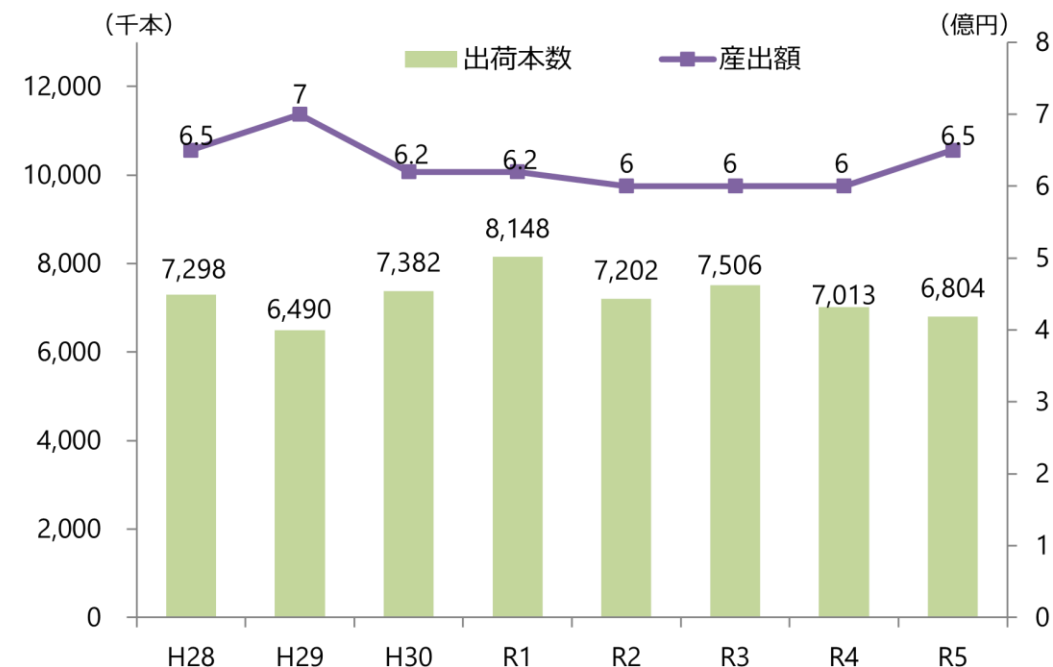
- 花き類の**作付面積**は近年**40ha前後で推移**しており、**切り花が大部分**を占めている。
- **産出額は6.5億円**前後、**出荷本数**は**700万本**前後で推移しており、単価の上昇等により、令和5年の**産出額は増加**している。

【花き類の作付面積】



出典：生産振興課「花き生産出荷実態調査」

【花き類の産出額及び出荷本数(露地・施設)の推移】

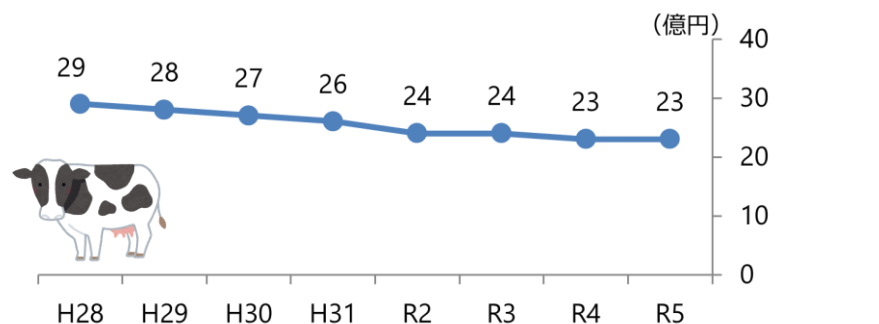


出典：農林水産省「北陸農林水産統計年報」
生産振興課「花き生産出荷実態調査」

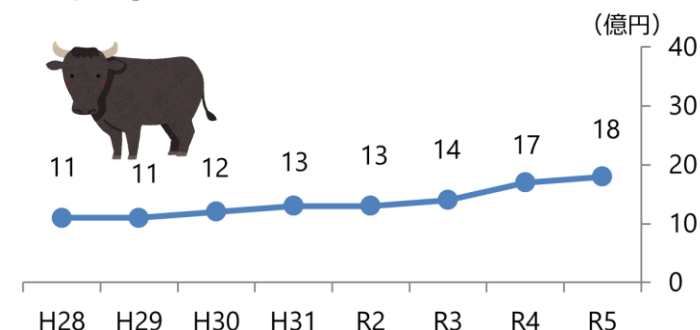
本県農業の現状（生産・流通動向⑥ 畜産）

- 乳用牛の飼養頭数及び農業産出額は近年**減少傾向**となっている。**生産者戸数**は35戸で、平成28年比**55%**に減少している。
- 肉用牛の飼養頭数及び農業産出額は能登牛の増頭により**増加傾向**となっている。生産者戸数は62戸で、平成28年比**71%**に減少している。

＜乳用牛(生乳)＞

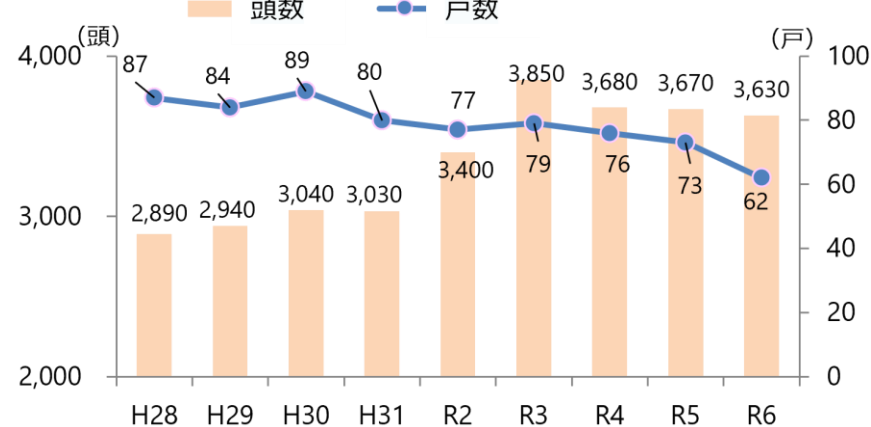
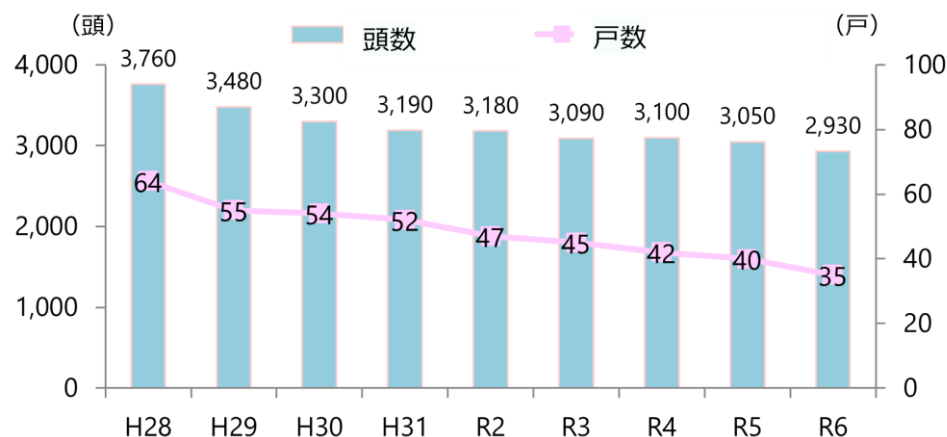


＜肉用牛＞



【農業産出額の推移】

【飼養頭数の推移】

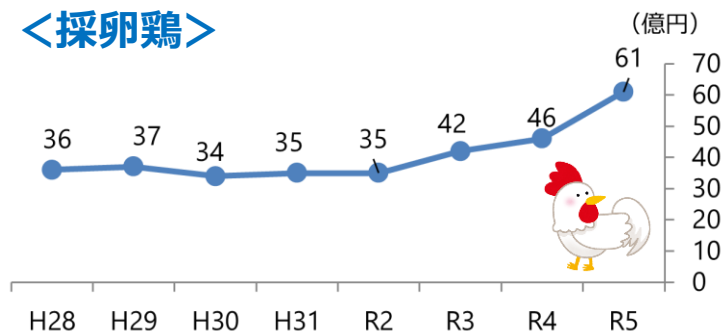
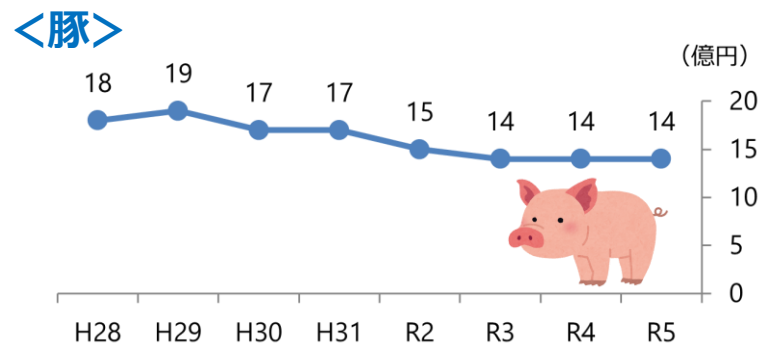


出典：農林水産省「畜産統計」、「牛乳乳製品統計」、「畜産物流通統計」

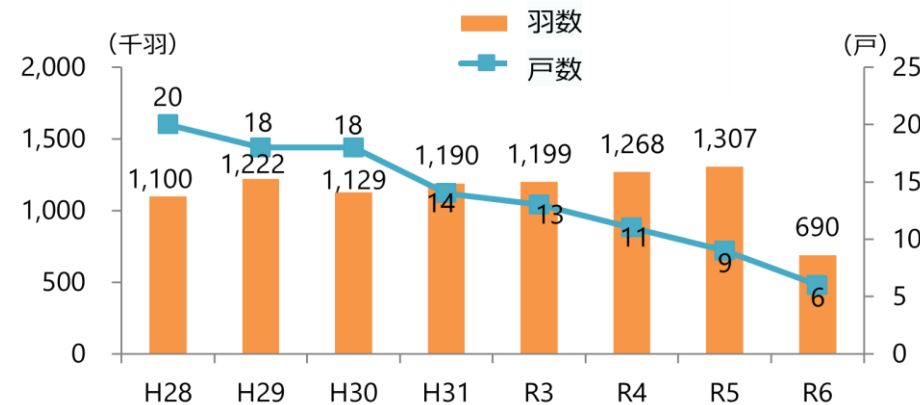
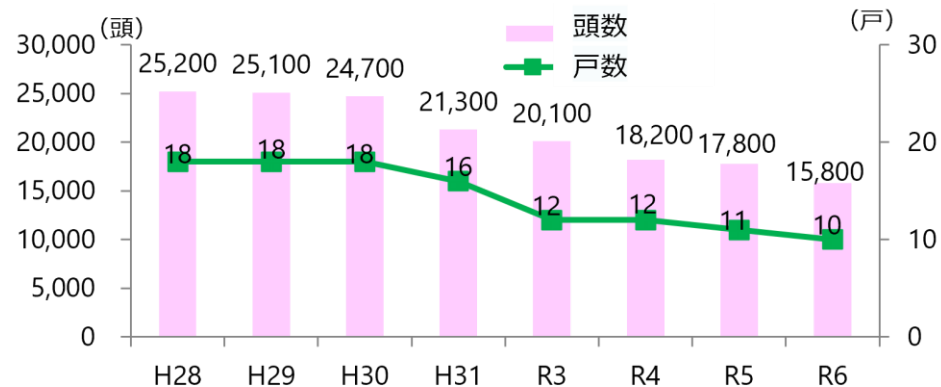
本県農業の現状（生産・流通動向⑥ 畜産）

- 豚の飼育頭数及び農業産出額は**減少傾向**となっている。
生産者戸数は10戸で、平成28年比**56%**に**減少**している。
- 近年、採卵鶏の飼養羽数は**増加傾向**にあったが、令和6年能登半島地震により、大規模生産者が被災した影響で、被災前の半数以下に**減少**している。
農業産出額は全国的な鳥インフルエンザの発生により、飼養羽数が減少したため、**鶏卵の単価が上昇し増加傾向**にある。生産者戸数は6戸で平成28年比**30%**に**減少**している。

【農業産出額の推移】



【飼養頭羽数の推移】



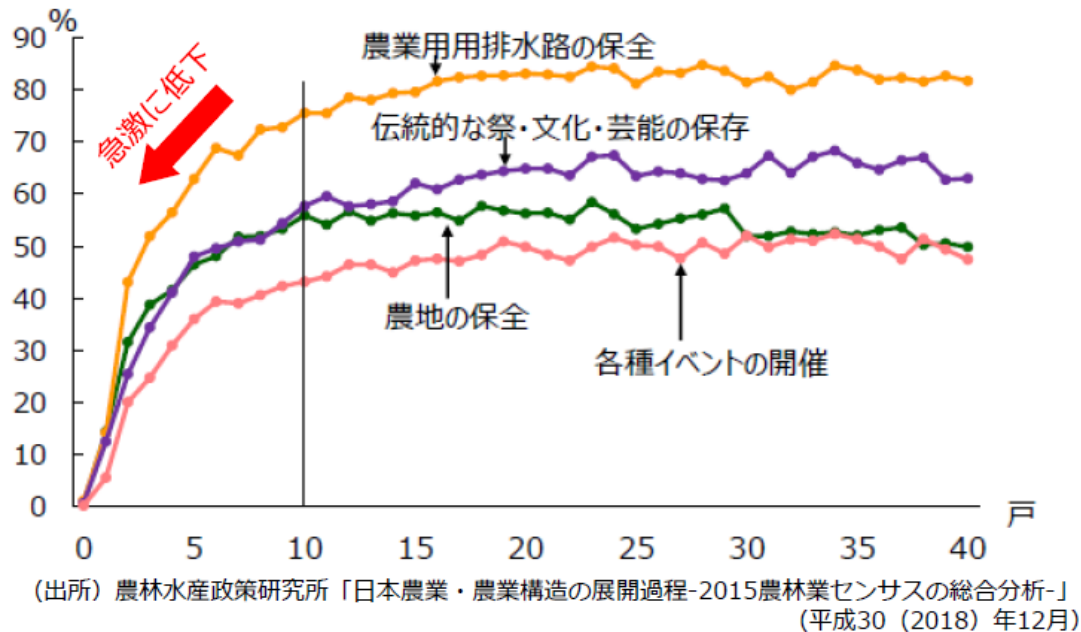
出典：農林水産省「畜産統計」、「畜産物流通統計」(※R2は調査なし)

(※飼養羽数1,000羽以上の生産者)

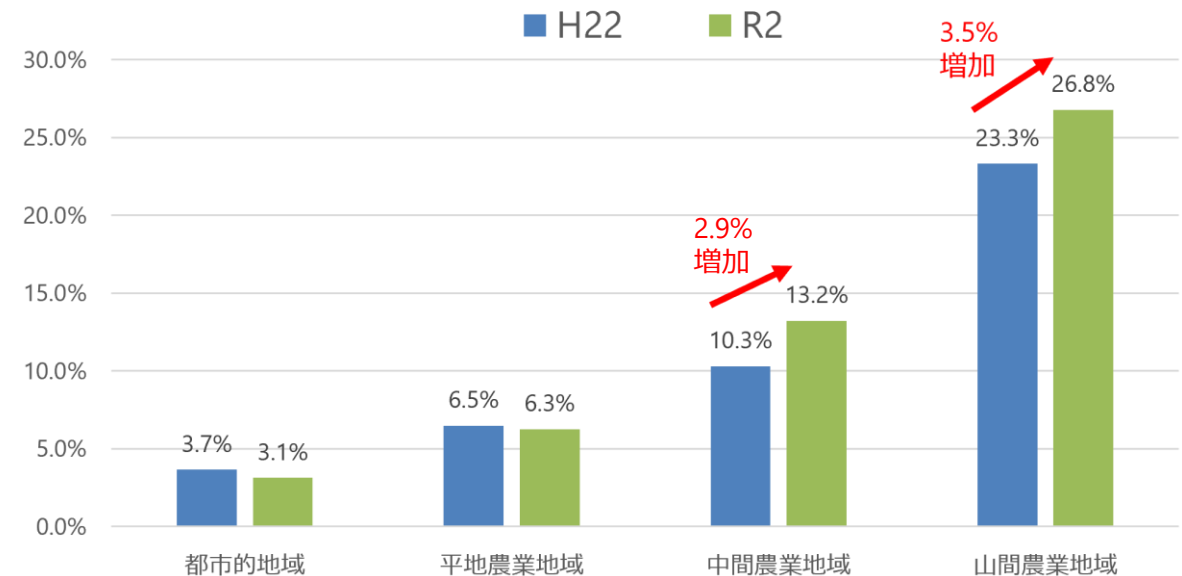
本県農業の現状（農村の動向①）

- **集落の総戸数が9戸以下になると**、農地や農業用排水路の保全等を含む集落活動の実施率が急激に低下するとされている。
- 県内の総戸数が9戸以下の農業集落の割合は、**中間農業地域及び山間農業地域**で平地農業地域よりも高く、**直近10年でも増加傾向**となっている。

【集落活動の実施率と総戸数（全国）】



【総戸数が9戸以下の農業集落の割合（石川県）】



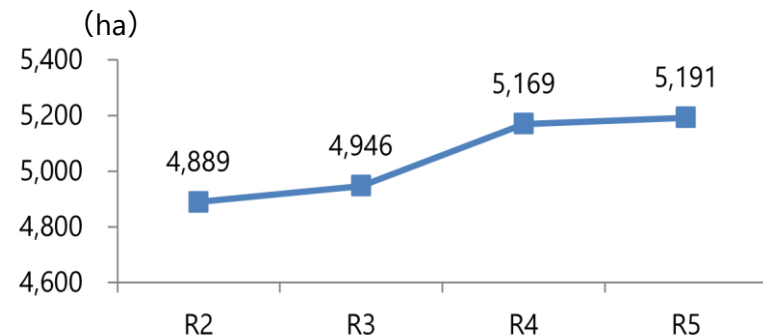
出典：農林水産省「農林業センサス」

本県農業の現状（農村の動向②）

- 「**能登の里山里海**」が、生物多様性が守られた伝統的な農林漁法や優れた里山景観、農耕にまつわる文化・祭礼などが評価され、平成23年に日本で初めて**世界農業遺産に認定**
- 「中山間地域等直接支払制度」を活用した、**適切な管理に取り組んでいる農地の維持管理面積**は制度対象面積の9割をカバーできているが、今後、**過疎高齢化で困難になっていく可能性**。
- 令和7年3月末現在の農家民宿数は117軒となっている。宿泊者数はコロナ禍後に回復傾向となっていた。**令和6年能登半島地震の発生後**は受け入れ中止が相次いでいたが、**約5割が再開**。

【中山間地域等直接支払制度を活用して管理に取り組む農地】

R5中山間直接支払制度対象農地面積：5,771ha



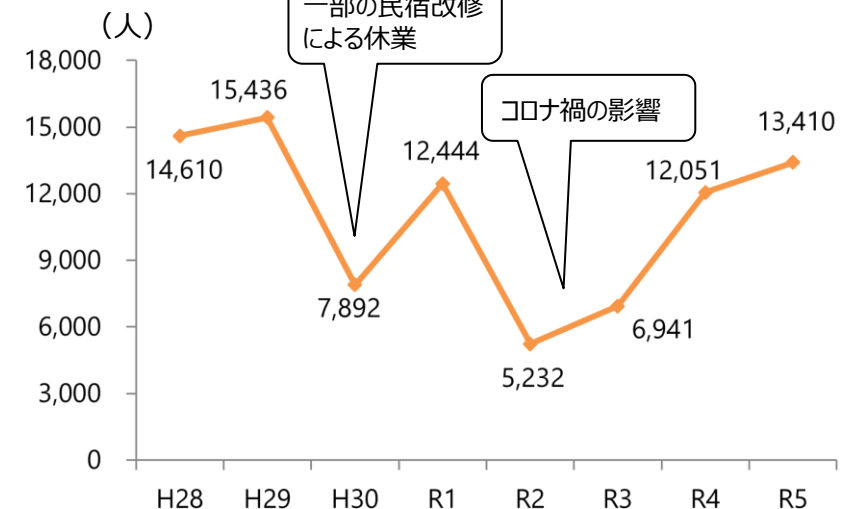
【農家民宿数と宿泊者数】

(単位：軒)

(1) 農家民宿数 (R7.3末現在)

能登	金沢	加賀	合計
111	1	5	117

(2) 宿泊者数の推移



出典：里山振興室調べ

本県農業を取り巻く情勢変化（デジタル技術の進展）

- 近年、通信環境の発展、新型コロナウイルスへの対応にともない、**社会のデジタル化が急速に進展**（リモートワーク、オンライン会議、インターネットショッピング、電子決済等）
- 令和3年、国は日本のデジタル社会実現の司令塔としてデジタル庁を創設
- 農業分野においても、**ロボットトラクター、農業用ドローン、経営・生産管理システム等の「スマート農業技術」が開発**
- 令和6年、国はスマート農業技術の活用を推進し、農業の生産性の向上を図るため、**「スマート農業技術活用促進法」を施行**

【スマート農業技術の例】



ロボットトラクター

- ・有人－無人協調システムにより、作業時間の短縮や1人で複数の作業が可能に



ドローン

- ・ドローンによるセンシング技術を用いて生育状況やそのばらつきを把握し、適肥やばらつき解消による収量増加が可能に



経営・生産管理システム

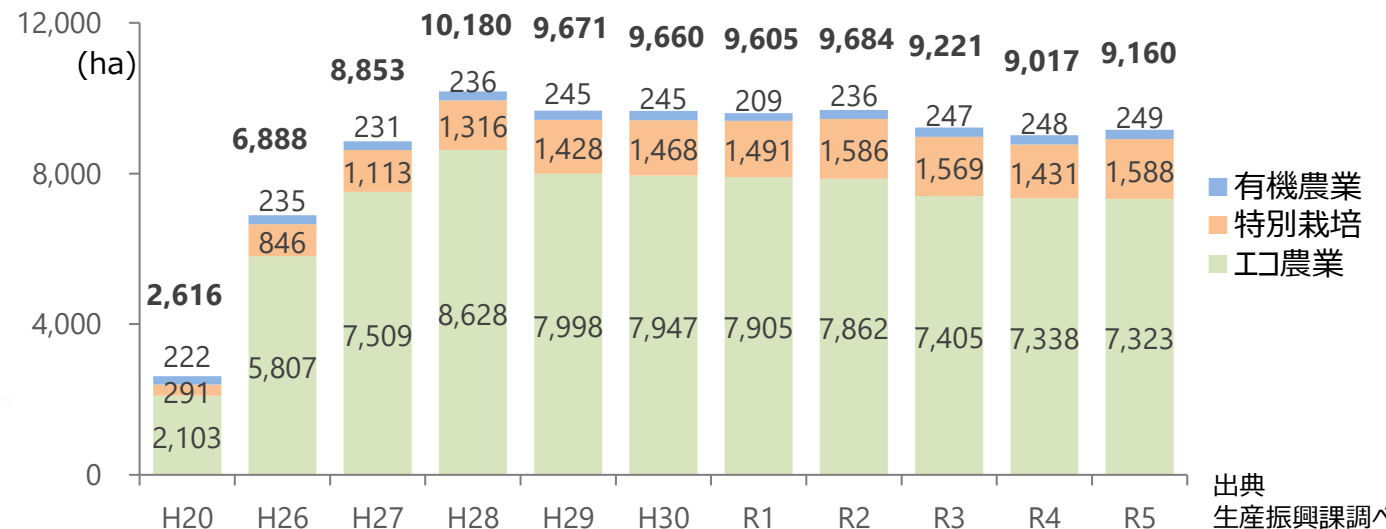
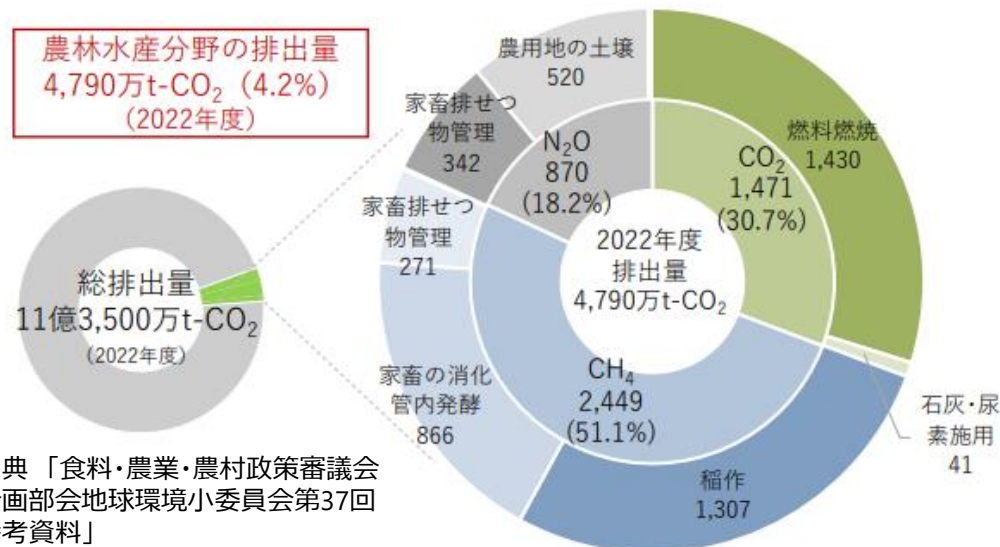
- ・ほ場や品目ごとの作業実績を見える化する
- ・記録した情報をもとに、生産コストの見える化や栽培計画・方法の改善、収量予測等が可能に

本県農業を取り巻く情勢変化（環境負荷低減の推進）

- 令和2年、国は、**2050年(R32年)までにGHGの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指す**ことを宣言（世界でも120以上の国と地域が2050年カーボンニュートラルを目標として掲げる）
（GHG：温室効果ガス）
- 農業分野でもカーボンニュートラルの実現に向け、**生産性の向上と環境負荷低減の両立を技術革新により推進**するため、令和4年に「**みどりの食料システム法**」を施行
- 農業分野における**Jクレジットの取組**として、令和4年に「バイオ炭の農地施用」、令和5年に「水稻栽培における中干し期間の延長」などの取組が**新たに登録**
- 令和5年、県は市町と共同で「**環境負荷低減事業活動の促進に関する基本計画**」を策定し、これまで推進してきた**化学肥料・農薬を低減する環境保全型農業**に加え、**GHG削減や生物多様性の取組も新たに推進**

【日本の農林水産分野のGHG排出量】

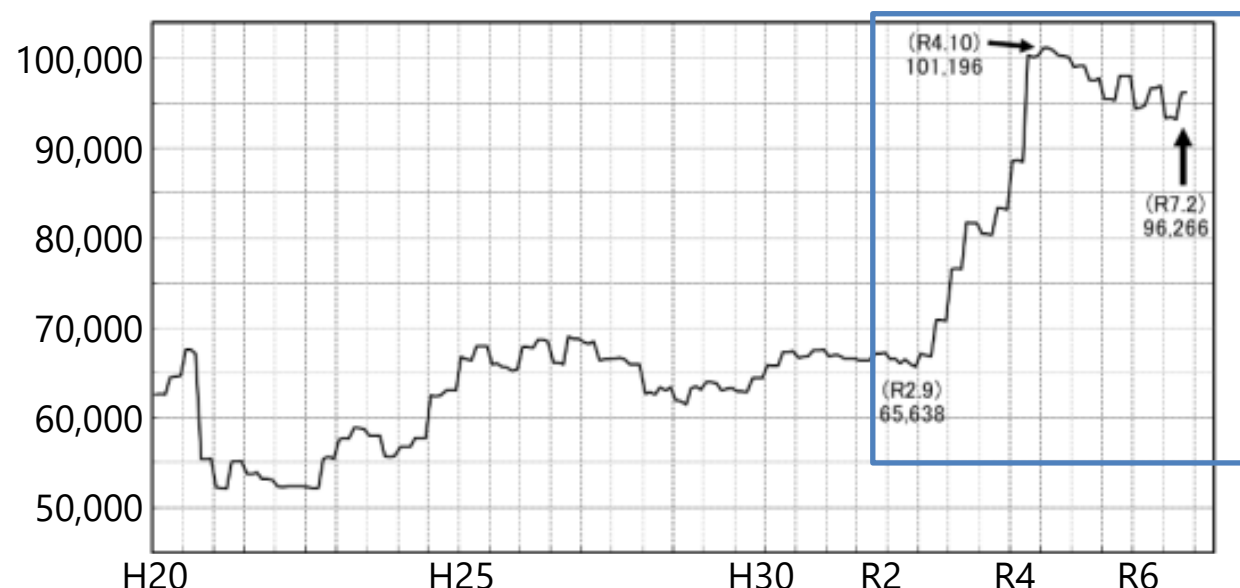
【環境保全型農業の取組面積の推移】



本県農業を取り巻く情勢変化（国際情勢(ウクライナ情勢、円安)による飼料・肥料の高騰）

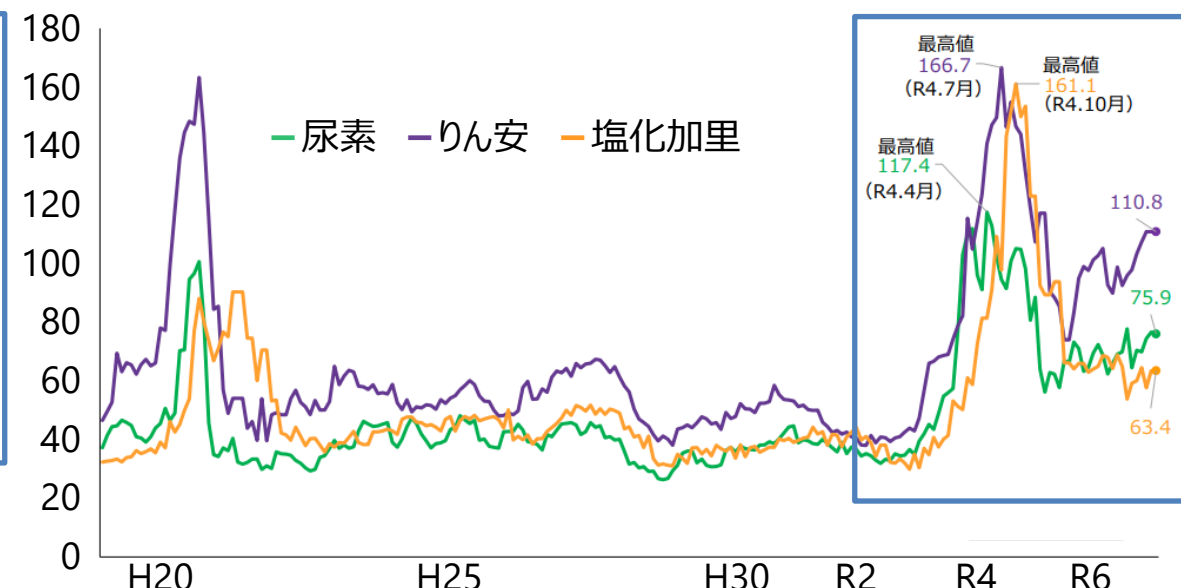
- ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇に加え、円安の影響などから、エネルギー・食料品等の価格が上昇
- 農業分野においても、原料の多くを輸入に頼り、原料価格や海上運賃、為替相場の影響を大きく受ける**配合飼料・化学肥料の価格**が令和3年頃から**上昇、高止まり**
- 飼料費が畜産経営コストに占める割合は、**牛で40～60%、豚・鶏で60～70%**、肥料費が農業経営コストに占める割合は**5～16%**であり、価格高騰の影響は非常に大きい

【配合飼料工場渡価格の推移（円/トン）】



出典「飼料をめぐる情勢」 農林水産省

【肥料原料の輸入通関価格の推移（千円/トン）】

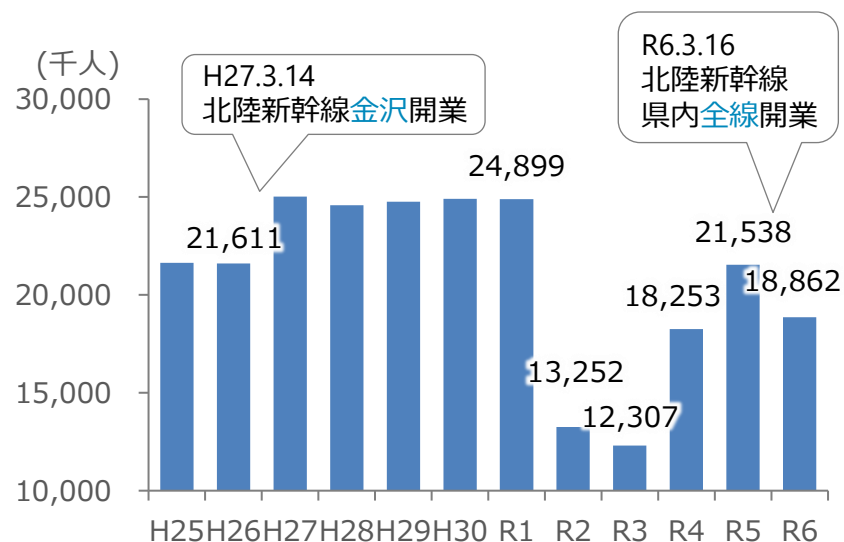


出典「肥料をめぐる情勢」 農林水産省

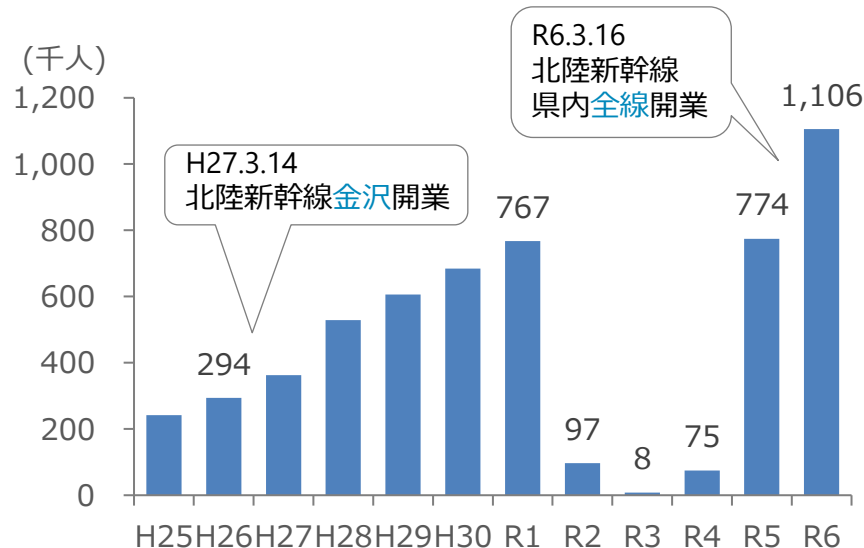
本県農業を取り巻く情勢変化（新幹線開業による県内旅行客の増加）

- 本県の**観光入り込み客数**は、新型コロナ禍前の令和元年は24,899千人であり、北陸新幹線金沢開業前の平成26年比で115.2%と、**開業前の水準を大きく上回った**。
また、**外国人宿泊者数**も767千人と、**7年連続で過去最高**であった。
- 令和2年以降は新型コロナ禍の影響を受けて大きく減少したものの、回復傾向
（R6年実績・・・観光入り込み客数18,862千人、外国人宿泊者数1,106千人）
- 本県を訪れた**観光客の旅行の目的は「食・味覚」が最も多く75.5%**（複数回答）

【観光入り込み客数の推移】



【外国人宿泊者数の推移】



【旅行の目的（複数回答）】

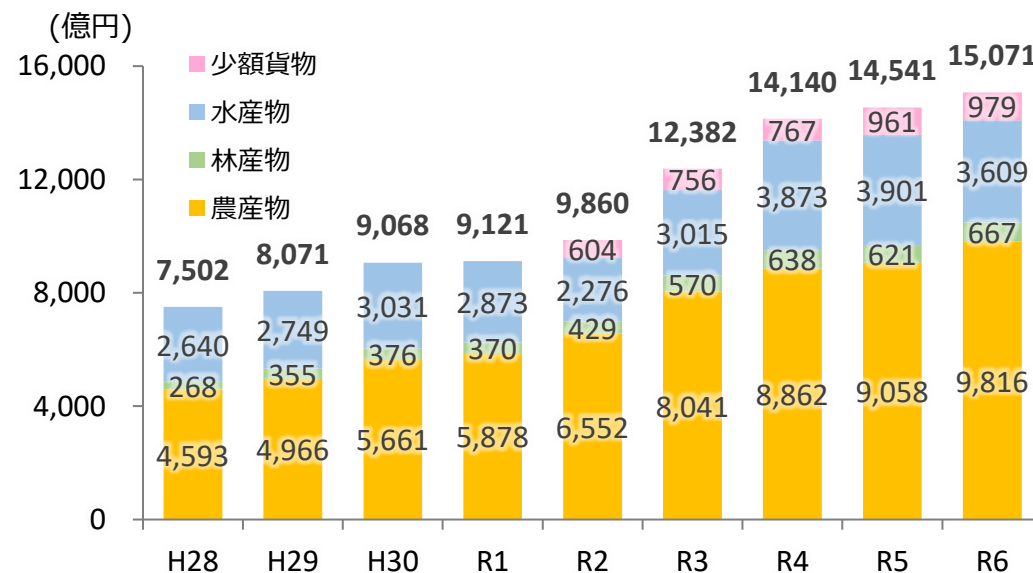
順位	目的(割合)
1位	食・味覚(75.5%)
2位	自然・風景(38.0%)
3位	温泉(37.8%)

調査対象観光施設等を利用した日本人観光客7,500人に対する調査票を用いた聞き取り調査(R5.4～R6.3)

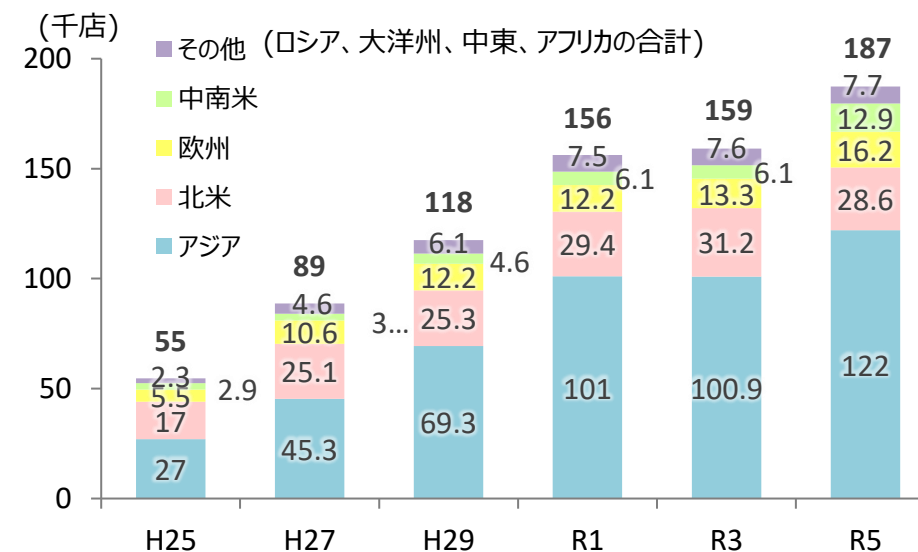
本県農業を取り巻く情勢変化（輸出の拡大）

- 令和2年、国は日本で生産された農林水産物・食品の輸出の促進を図るため、「**農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律**」を施行
- 同年、「**農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略**」を定め、海外で評価される日本の強みがある牛肉・米・日本酒等の**輸出重点品目（現在29品目）**を選定し、各品目で**ターゲット国・地域を設定**し、輸出を促進
- **日本の農林水産物・食品の輸出額**は**右肩上がり**で**増加**しており、令和3年には1兆円を突破するとともに、**海外における日本食レストラン**も**増加**が続き、令和5年には約18.7万店まで拡大
- 本県の農林水産物・食品の令和6年輸出額は**約29億円**で、平成27年と比べて**約2.4倍に増加**

【農林水産物・食品の輸出額の推移】



【海外における日本食レストランの推移】



出典「農林水産物・食品の輸出拡大等による『海外から稼ぐ力』の強化について」
農林水産省

本県農業を取り巻く情勢変化（令和6年能登半島地震・奥能登豪雨の復旧・復興）

- **令和6年能登半島地震**(R6.1.1)と**令和6年奥能登豪雨**(R6.9.21)の過去に例のない複合災害により、農地・農業用施設・畜舎の損壊等の**甚大な被害**が発生
- 地震による**農林水産関係の被害額は、2,942億円**(R6.12末時点)であり、**本県の自然災害で記録上、過去最大**。また、平成以降、日本では平成23年東日本大震災(2兆2,839億円)に次いで**過去2番目の規模**の被害
- **奥能登2市2町の人口は**地震・豪雨により流出が続いており、令和7年4月時点で**約1割減少**

【被害状況】



農地の地割れ



農地への土砂等の流入



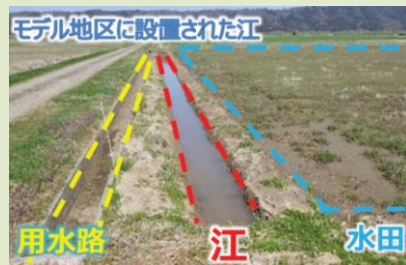
畜舎の損壊

本県農業を取り巻く情勢変化（トキの放鳥）

- 県は**本州最後のトキの生息地**である能登でのトキ放鳥の実現に向け、令和4年から**生息環境整備**（トキの餌場づくり）と**社会環境整備**（トキとの共生に向けた機運醸成）を推進
- 令和7年2月、国は「**令和8年度上半期中を目処に能登地域でのトキ放鳥**」を決定
- 「トキが舞う能登の実現」を**能登復興のシンボル**と位置づけ、能登の9市町、関係団体と一致結束して放鳥準備を実施

【生息環境整備】

能登9市町に設置したモデル地区を中心に、トキの餌場づくりを推進



トキが舞う能登の実現
（復興のシンボル）

【社会環境整備】

学校教育や啓発イベント、シンポジウムなどを通じて、トキとの共生に向けた気運を醸成

